

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7922）→事業実施：スポーツ健康教育課

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校給食用食材地産地消推進事業	(16,694) 12,813	(0) 1,324	(16,694) 11,489			(3,881)	(12,813) 12,813	
トータルコスト	18,461千円（前年度1,324千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	市町村、関係課との調整、会議の開催、委託契約、交付金の審査							
工程表の政策目標(指標)	学校給食県内産食材使用率（60%）							

※上段（ ）内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

学校給食における地産地消を推進し、子どもたちに安全・安心な食の提供や地域の食文化を伝えることにより、郷土を大切に作る心や感謝の心を育む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
学校給食用食材地産地消支援事業	11,000	地産地消率向上のための課題解決に向けた取組を実施する市町村に対して助成する。 （取組例）食材下処理補助費用、食材保管庫の設置 交付金額11,000千円(2,000千円(上限×4市)) (1,000千円(上限×3町村))
栄養教諭・学校栄養職員との意見交換会	54	献立作成や調理の現場を指揮する栄養教諭・学校栄養職員及び保護者等と意見交換を行う。
地産地消推進会議(1→2回)	1,124	県内産食材活用推進のための課題の洗い出し、施策検討を行う。 ・学校給食会、調理場、流通(JA)、栄養教諭等
地元食材使用による調理講習会	275	栄養教諭及び学校栄養職員等を対象に規格外の地元食材を調理する工夫や地元食材を利用した新メニューの開発等に向けた調理講習会を開催する。
地産地消の推進啓発と情報発信、食育の推進	360	県学校給食会へ委託し、県内産食材の開拓や食情報の提供、食文化を発信する。
学校給食県内産食材活用推進コーディネーターの配置	(3,881)	鳥取県学校給食会に事業を委託し、学校給食県内産食材活用推進コーディネーターを配置。（ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用：商工労働部一括予算計上）雇用創出人数 1人
計	12,813	

3 これまでの取組状況・改善点

【指標】県内産食材使用率60% → 【現状】使用率：54%

使用率は平成19年度・20年度と54%と横ばい状態であったが、地産地消会議の開催、栄養教諭・学校栄養職員への働きかけ、凍菜加工施設の設置等の関係課と連携した取組を進めることで、平成21年12月末現在56.5%と伸びてきた。